



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月8日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 七朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理統括 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	50,032	12.6	136	139.0	221	58.9	120	44.7
27年2月期第3四半期	44,452	1.9	57	△84.2	139	△54.7	83	△81.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	57.31	54.97
27年2月期第3四半期	39.62	38.00

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	23,697	5,296	22.3	2,505.12
27年2月期	22,534	5,125	22.7	2,424.73

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 5,287百万円 27年2月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年2月期	—	0.00	—		
28年2月期（予想）				33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,747	20.7	516	24.9	570	9.6	311	15.3	147.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	2,111,100株	27年2月期	2,110,500株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	227株	27年2月期	227株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	2,110,490株	27年2月期3Q	2,110,322株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、当第3四半期決算短信の添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) セグメント情報等	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上及び雇用情勢・所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、物価上昇などにより個人消費の回復に足踏みが見られるほか、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化による景気の下振れも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の所属する小売業界におきましては、円安に伴う原材料価格の高騰や、労働需給逼迫による人件費の上昇など収益の圧迫が懸念される中、業態を超えた店舗間の競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、シェア拡大をテーマとし、生鮮食品を中心に「できたて」「作りたて」「おいしい」にこだわった品質の高い商品を可能な限り安価で提供するなど、お客様から圧倒的に支持される店舗づくりに取り組んだ結果、客数が順調に回復し、既存店売上高は前年同期比105.2%となりました。また、利益面では、シェア拡大を目指し、お客様にご満足いただける価格設定を推進したため、売上総利益率は前年同期を0.3ポイント下回る20.7%となりましたが、売上高の拡大により、売上総利益は前年同期比111.1%を確保いたしました。

経費面では、本年4月入社の新卒社員29名及び新店開店による人件費の増加、新店に係る開店一時経費1億円の発生などにより、販売費及び一般管理費は前年同期比110.1%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店として平成27年3月4日に福生店(東京都福生市)、平成27年4月10日に春日部大場店(埼玉県春日部市)の食品スーパー2店舗と平成27年10月7日に4年ぶりの食品スーパー・ホームセンター複合大型店舗の出店となる八王子高尾店(東京都八王子市)を出店したほか、平成27年7月1日に食品スーパーの上尾小泉店(埼玉県上尾市)を居抜き出店し、当第3四半期会計期間末の店舗数は27店舗となりました。

以上の結果、売上高は500億32百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は1億36百万円(前年同期比139.0%増)、経常利益は2億21百万円(前年同期比58.9%増)、四半期純利益は1億20百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ11億62百万円増加(5.2%)し、236億97百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少、たな卸資産の増加及び新規出店店舗等に係る有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ9億91百万円増加(5.7%)し、184億円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金の減少、借入金の純増額によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ1億71百万円増加(3.3%)し、52億96百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億20百万円及び第19期期末配当金の69百万円並びに「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」の当事業年度よりの適用による期首の利益剰余金の調整額1億19百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期(平成28年2月期)の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成27年4月10日に発表いたしました「平成27年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の前払年金費用が129,043千円増加、退職給付引当金が55,347千円減少、繰延税金資産が65,237千円減少し、利益剰余金が119,153千円増加しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(法人税等の税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されました。これに伴い、当社では第21期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が35.38%から32.83%に、第22期（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）以降に解消が予定される一時差異に対応する法定実効税率が32.83%から32.06%にそれぞれ変更されることになりました。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24,367千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,152,812	1,283,372
売掛金	302,338	416,223
商品	2,779,886	3,387,430
貯蔵品	9,468	8,813
その他	656,480	1,051,724
流動資産合計	7,900,987	6,147,564
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,458,875	5,871,958
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	2,343,179	1,518,882
有形固定資産合計	10,194,122	12,782,908
無形固定資産	54,153	50,647
投資その他の資産		
差入保証金	3,713,762	3,812,496
前払年金費用	52,298	192,896
その他	619,470	710,491
投資その他の資産合計	4,385,530	4,715,884
固定資産合計	14,633,807	17,549,440
資産合計	22,534,794	23,697,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,215,375	5,680,411
短期借入金	4,268,822	3,174,768
未払法人税等	20,639	95,075
賞与引当金	218,200	127,270
ポイント引当金	155,975	275,318
その他	1,737,687	1,674,633
流動負債合計	13,616,700	11,027,477
固定負債		
長期借入金	2,569,688	5,772,602
資産除去債務	306,583	532,364
退職給付引当金	189,792	153,484
その他	726,656	914,550
固定負債合計	3,792,720	7,373,001
負債合計	17,409,420	18,400,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	373,670	374,011
資本剰余金	282,532	282,873
利益剰余金	4,460,917	4,631,387
自己株式	△273	△273
株主資本合計	5,116,846	5,287,998
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	5,125,373	5,296,526
負債純資産合計	22,534,794	23,697,004

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	44,452,048	50,032,767
売上原価	35,106,534	39,652,020
売上総利益	9,345,513	10,380,747
営業収入	218,607	222,294
営業総利益	9,564,121	10,603,041
販売費及び一般管理費	9,507,060	10,466,649
営業利益	57,060	136,392
営業外収益		
受取利息	21,891	21,197
受取手数料	81,731	82,618
その他	22,889	31,091
営業外収益合計	126,512	134,907
営業外費用		
支払利息	43,875	45,564
その他	531	4,636
営業外費用合計	44,407	50,200
経常利益	139,166	221,098
特別利益		
受取保険金	15,093	-
特別利益合計	15,093	-
税引前四半期純利益	154,260	221,098
法人税、住民税及び事業税	41,281	184,173
法人税等調整額	29,360	△84,030
法人税等合計	70,642	100,143
四半期純利益	83,618	120,955

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。